

第443回: 出会いと別れの季節

「春はあけぼの。やうやう白くなりゆく山際、少し明かりて、紫だちたる雲の細くたなびきたる」・平安王朝の才女清少納言は、春は明け方が良いと宣ふた。

それから千年、平成の歌人は「春は異動、別れと出会いの季節」と詠みたいところだが、ホンネで詠めば「春は年度末、採用と異動と定年の季節、昇格と解任と左遷の総会のころはさらなり」では。

居酒屋談義も役員の人事で盛り上がる季節である。社長にとって最も悩ましい決断は、年功序列と若手抜擢のどこで人事のバランスをとるかだが、役員報酬と云っても部長給与に毛が生えた程度しかももらえない、“社員のなれの果て”のような役員を you are fired! と、ドライにクビはできない。これが日本社会固有の特殊事情なのである。

これがメガバンクや大手自動車メーカーのように従業員が数万人もいる企業であれば、ウツカリ間違えて役員にしちゃった無能なバカは、子会社の専務や、孫会社の副会長に飛ばすという奥の手があるが、千人程度の企業規模にそんな便利な子会社なんぞあるわけがない。

だから無能な役員を間違えて選ぶリスクを取りたくない企業は、結果的に年功序列の色彩が強い人事を選ぶことになるのだ。米国のように年収 1 億円も貰える大企業の執行役員は、就任した翌年に解任しても、一向に構わないのだが……。その点、無能幹部を左遷するポストに事欠かないのが中国だ。

いま中国では国会のような全国人民代表大会(全人代)と中国人民政治協商会議(政協)が開かれており、昨秋の共産党大会で発足した第 2 次習近平政権における国家と政府の人事がこれから発表される。

その第一陣として 14 日に政協人事が発表され、主席には予想どおり汪洋政治局常務委員(63 党内序列第 4 位)が満票で選出され、同時に 24 名の副主席も選ばれたが、この顔触れが面白い。(以下に登場する人物のなかで共産党員を「下線付き」で記す)

そもそも政協とは中国共産党、「各民主党派」、「各団体、各界の代表」で構成される全国統一戦線組織であり、国政助言機関といえれば聞こえは良いが、「政治花瓶」と揶揄されるように権限のない議会である。

「各民主党派」とは少数政党を指す。知らない人も多いが、意外なことに、レッドチャイナには中国共産党以外にも①中国国民党革命委員会、②中国民主同盟、③中国民主建国会、④中国民主促進会、⑤中国農工民主党、⑥中国致公党、⑦九三学社、⑧台湾民主自治同盟という政党が存在する。ちっぽけで、なんら権限のない翼賛政党ではあるが。

「各団体」とは、中華全国総工会、中華全国婦人連合会、中華全国工商業連合会、中国科学技術協会、中華全国帰国華僑連合会等々、要は労働組合、婦人団体、財界団体、華僑団体などの組織を指す。

「各界の代表」とは、細かい定義は知らないが「文化芸術界、科学技術界、経済界、農業界、教育界、スポーツ界、マスコミ出版界、医薬衛生界、社会福祉界、少数民族界、宗教界、特別招請の香港人マカオ人等」で構成されているような。俳優のジャッキーチェンも政協委員である。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

副主席の顔触れを見てみよう。帕巴拉・格列朗傑(パパラ・グレランジェ)はチベット族で中国仏教教会の名誉会長。巴特爾(63 バータル)は蒙古族で国家民族事務委員会主任。董建華(80)は香港特別区の初代行政長官。万鋼(65)は大学教授で科学技術部長(閣僚)と致公党主席を兼務。馬飈(63)は中国最大の少数民族であるチワン族出身で広西壮族自治区の前主席。中国ではこんな按配で少数政党や少数民族、財界等の代表者を国政機関の副主席という名誉職に任命している。

政協には主席の汪洋氏以外にも共産党代表が何人か副主席として就任したが、出世競争で政治局委員に届かなかったから政協に転出した人物と、訳あって政協に左遷された二種類の人がいる。

例えば劉奇葆(65)は昨秋まで党人事を総攬する“泣く子も黙る”党中央組織部長であった。もちろん政治局委員でもあったが、昨秋の党大会で党中央委員に降格となり、このたび政協副主席に転出した。

夏宝龍(65)は昨年まで浙江省の党委書記を勤めていたが、辞任と同時に中央委員ポストを失い、いまや一共産党員にすぎない。政協副主席に就任したといっても心中は複雑だろう。

この劉・夏の両氏は、習近平主席による露骨な身内抜擢人事が行われなければ、劉奇葆は政治局委員留任、夏宝龍は政治局委員に昇格していたはずだ。

一方、同じ政協副主席でも何立峰(63 国家発展改革委員会主任)や汪永清(58 國務院副秘書長)は、中央委員ポストを維持しており、将来に含みを残している。

昨秋の党大会では政治局委員の内、68 歳定年ルールにより劉延東、郭金龍といった面々が引退するなか、李源潮(67 国家副主席)、張春賢(64 党建設工作領導小組副組長)、劉奇葆(65)の3名が、定年年齢に達する前に政治局から去った。

張春賢と劉奇葆は中央委員への一段階降格で済んだが、李源潮は中央委員からも外れ、二段階降格で一共産党員となった。

劉奇葆は政協副主席に就任して名誉職をゲットしたが、同様に張春賢はいま開催中の全人代で数日後に副委員長に左遷、じゃなくて「昇任」するだろう。

そして李源潮は寂しく引退生活入りかな？ 要は習近平さんの逆鱗への触れ方によって、解任される人と、左遷される人に分かれるようだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年3月16日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040